



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社トーエネック 上場取引所 東・名
 コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 三浦 務 (TEL) 052(221)1111
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	33,258	△1.3	△306	—	△246	—	△156	—
22 年 3 月期第 1 四半期	33,686	1.2	△982	—	△692	—	△508	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△1.67	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△5.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	157,473	79,415	50.4	847.73
22 年 3 月期	161,640	80,778	50.0	862.26

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 79,415 百万円 22 年 3 月期 80,778 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	78,000	10.4	400	—	600	—	300	—	3.20
通 期	168,000	5.5	2,800	△4.3	3,000	△23.8	1,600	△26.6	17.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	96,649,954株	22年3月期	96,649,954株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	2,970,161株	22年3月期	2,968,292株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	93,680,557株	22年3月期1Q	93,938,343株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
4. 補足情報.....	9
(1) 平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日).....	9
(2) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日).....	9
(3) 受注及び売上の状況(個別業績).....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、自律的な回復への基盤が整いつつありますが、依然として失業率が高い水準にあることに加え、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動、デフレの影響など、景気を押し下げるリスクが存在する中、本格的な景気回復には至らない状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間の設備過剰感は弱まっているものの依然として高水準にあり、公共投資も総じて低調に推移したことから、激しい受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境にありました。

このような状況下において、当社グループは、中期経営計画（平成21年度から平成23年度まで）に掲げた①収益向上を目指した受注戦略の推進、②経営効率の向上、③経営管理体制の強化、④人材の育成強化など、持続的成長戦略の足固めの諸施策を推進いたしました。

当第1四半期の売上高は、民間設備投資の回復感にはまだまだ乏しく、前年同期に比べて4億2千8百万円減少し、332億5千8百万円となりました。利益面におきましては、営業損失3億6百万円（前年同期は営業損失9億8千2百万円）、経常損失2億4千6百万円（前年同期は経常損失6億9千2百万円）、四半期純損失1億5千6百万円（前年同期は四半期純損失5億8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は1,574億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億6千7百万円減少しました。これは受取手形・完成工事未収入金等の減少（75億1千4百万円）、未成工事支出金の増加（28億9千万円）などの要因によるものです。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少（21億5千2百万円）、未成工事受入金の増加（16億6千2百万円）、未払費用の減少（14億4千2百万円）などの要因により、前連結会計年度末に比べ28億5百万円減少し、780億5千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（6億2千4百万円）、評価・換算差額等の減少（7億3千7百万円）などにより、前連結会計年度末に比べ13億6千2百万円減少し、794億1千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加が、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける資金の減少を上回ったことにより8億4千8百万円増加し、343億3千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失6千8百万円、減価償却費10億2千7百万円、売上債権の減少74億2千3百万円、未成工事支出金の増加28億7千2百万円、仕入債務の減少27億9千6百万円、未成工事受入金の増加16億5千5百万円などにより、33億6千4百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出3億8千2百万円、有価証券の取得による支出5億1百万円、有形固定資産の取得による支出4億8千万円などにより、13億3千1百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億1千3百万円、リース債務の返済による支出4億5千6百万円、配当金の支払額4億3千4百万円などにより、11億8千7百万円の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、概ね期首に想定したとおりに推移していることから、連結業績予想につきましては、平成22年4月28日公表の予想数値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,786	24,281
受取手形・完成工事未収入金等	27,939	35,454
有価証券	7,803	6,295
未成工事支出金	7,349	4,459
材料貯蔵品	2,408	2,493
商品	95	99
繰延税金資産	2,074	1,783
その他	8,552	9,411
貸倒引当金	△144	△165
流動資産合計	80,864	84,111
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	43,224	42,936
機械、運搬具及び工具器具備品	21,240	21,487
土地	26,621	26,330
建設仮勘定	39	47
減価償却累計額	△43,460	△43,029
有形固定資産計	47,666	47,772
無形固定資産		
投資その他の資産	1,021	1,086
投資有価証券	15,498	16,416
繰延税金資産	11,540	11,373
その他	1,938	1,940
貸倒引当金	△1,057	△1,059
投資その他の資産計	27,920	28,669
固定資産合計	76,608	77,529
資産合計	157,473	161,640

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,836	27,988
短期借入金	4,047	4,155
未払費用	3,987	5,429
未払法人税等	104	679
未成工事受入金	3,641	1,978
工事損失引当金	281	349
その他	3,577	2,932
流動負債合計	41,475	43,514
固定負債		
長期借入金	88	191
退職給付引当金	31,450	31,930
役員退職慰労引当金	30	53
その他	5,013	5,173
固定負債合計	36,582	37,347
負債合計	78,057	80,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	64,356	64,981
自己株式	△1,407	△1,406
株主資本合計	77,469	78,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,992
繰延ヘッジ損益	523	627
為替換算調整勘定	51	62
評価・換算差額等合計	1,945	2,682
純資産合計	79,415	80,778
負債純資産合計	157,473	161,640

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	33,686	33,258
売上原価	30,470	29,460
売上総利益	3,216	3,797
販売費及び一般管理費	4,198	4,103
営業損失(△)	△982	△306
営業外収益		
受取利息	56	31
受取配当金	46	51
受取地代家賃	47	46
持分法による投資利益	157	—
その他	65	39
営業外収益合計	373	169
営業外費用		
支払利息	75	81
為替差損	1	9
持分法による投資損失	—	7
その他	6	11
営業外費用合計	83	109
経常損失(△)	△692	△246
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	36	28
投資有価証券売却益	—	23
株式割当益	—	161
特別利益合計	36	213
特別損失		
固定資産除売却損	18	29
減損損失	8	—
貸倒引当金繰入額	1	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	31	5
特別損失合計	59	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△716	△68
法人税、住民税及び事業税	48	57
法人税等調整額	△256	29
法人税等合計	△207	87
四半期純損失(△)	△508	△156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△716	△68
減価償却費	1,010	1,027
減損損失	8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△41	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△266	△480
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△23
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△68
受取利息及び受取配当金	△103	△83
支払利息	75	81
為替差損益(△は益)	0	0
投資有価証券評価損益(△は益)	31	5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23
持分法による投資損益(△は益)	△157	7
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	18	29
売上債権の増減額(△は増加)	9,827	7,423
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,517	△2,872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△458	88
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,428	△2,796
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,421	1,655
未払消費税等の増減額(△は減少)	503	△142
その他	△1,170	193
小計	3,042	3,932
法人税等の支払額	△1,529	△567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	3,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,087	△382
定期預金の払戻による収入	8,222	25
有価証券の取得による支出	△7,000	△501
有価証券の売却による収入	2,450	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	0	34
貸付金の回収による収入	12	6
有形固定資産の取得による支出	△596	△480
有形固定資産の売却による収入	0	0
利息及び配当金の受取額	111	93
その他	△62	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	△1,331

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△524	△213
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△417	△456
利息の支払額	△79	△83
配当金の支払額	△426	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	△1,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668	848
現金及び現金同等物の期首残高	25,857	33,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,526	34,339

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 平成23年3月期第1四半期の個別業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,463	△2.1	△388	—	△282	—	△157	—
22年3月期第1四半期	33,143	3.3	△1,011	—	△835	—	△620	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1.68	—
22年3月期第1四半期	△6.60	—

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	142,519	68,410	48.0	730.26
22年3月期	146,218	69,763	47.7	744.69

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 68,410百万円 22年3月期 69,763百万円

(2) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	9.4	300	—	500	—	200	—	2.13
通期	165,000	5.4	2,300	△17.2	2,500	△21.9	1,200	△15.7	12.81

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(3)受注及び売上の状況(個別業績)

①部門別受注高・売上高(累計)、期末手持工事高

部門別		平成22年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	配電線工事	17,894 (48.3)	19,477 (48.2)	1,582	8.8
	地中線工事	1,592 (4.3)	1,464 (3.7)	△127	△8.0
	通信工事	4,374 (11.8)	4,281 (10.6)	△92	△2.1
	屋内線工事	10,576 (28.6)	11,309 (28.0)	733	6.9
	空調管工事	1,927 (5.2)	3,159 (7.8)	1,231	63.9
	計	36,365 (98.2)	39,692 (98.3)	3,327	9.1
	商品販売	659 (1.8)	695 (1.7)	36	5.5
	合計	37,024 (100.0)	40,388 (100.0)	3,363	9.1
売上高	配電線工事	17,585 (53.0)	19,079 (58.8)	1,494	8.5
	地中線工事	1,147 (3.5)	932 (2.9)	△215	△18.8
	通信工事	3,705 (11.2)	2,635 (8.1)	△1,070	△28.9
	屋内線工事	9,029 (27.2)	7,539 (23.2)	△1,489	△16.5
	空調管工事	1,017 (3.1)	1,581 (4.9)	564	55.5
	計	32,484 (98.0)	31,768 (97.9)	△716	△2.2
	商品販売	659 (2.0)	695 (2.1)	36	5.5
	合計	33,143 (100.0)	32,463 (100.0)	△680	△2.1
期末手持工事高	配電線工事	1,386 (3.6)	1,578 (3.7)	191	13.8
	地中線工事	3,838 (9.9)	3,415 (7.9)	△422	△11.0
	通信工事	3,477 (8.9)	4,014 (9.3)	536	15.4
	屋内線工事	25,210 (64.7)	29,019 (67.6)	3,808	15.1
	空調管工事	5,039 (12.9)	4,919 (11.5)	△120	△2.4
	計	38,952 (100.0)	42,947 (100.0)	3,994	10.3

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成22年3月期 第1四半期実績	平成23年3月期 第1四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受 注 高	中部電力(株)	18,740 (50.6)	20,555 (50.9)	1,815	9.7
	一般得意先	18,283 (49.4)	19,832 (49.1)	1,548	8.5
	合計	37,024 (100.0)	40,388 (100.0)	3,363	9.1
売 上 高	中部電力(株)	17,574 (53.0)	19,458 (59.9)	1,884	10.7
	一般得意先	15,569 (47.0)	13,004 (40.1)	△2,564	△16.5
	合計	33,143 (100.0)	32,463 (100.0)	△680	△2.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。